

# KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

## 党派性を帯びたインターネット環境が有権者の政治意識におよぼす影響：2019年参議院議員選挙の分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2021-03-29 キーワード (Ja): 選択的接触, インターネット, 政治意識, 公示期間, Difference in Differences キーワード (En): 作成者: 白崎, 護 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	<a href="https://doi.org/10.18956/00007965">https://doi.org/10.18956/00007965</a>

# 党派性を帯びたインターネット環境が有権者の政治意識におよぼす影響 — 2019年参議院議員選挙の分析 —

白 崎 護

## 要 旨

2019年参議院議員選挙の公示期間前後におけるパネル世論調査に基づき、インターネットの利用が政治意識の分極化を導く過程と程度を解明する。自民党の党派性に偏るインターネット環境と、自民党以外の党派性（中立も含む）を含むインターネット環境を比較した場合、前者の環境に置かれる効果は以下の通りである。

政党に対する感情温度では、立憲民主党に対する世間の注目に隠れる形となった立憲国民党、そして地域政党の性格が強い維新の会について公示期間前後の変化を認めた。また政策をめぐる意識では、第1回調査において大半の回答者より選挙での主要争点と見なされなかった「外国人労働者の受け入れ」・「沖縄県普天間基地の県内移設」について公示期間前後の変化を認めた。つまり、公示日前は全国の有権者にとって関心や知識が薄いため形成途上にあった類の意識が、インターネットでの公示期間の報道や情報検索を経て有意に変化する。

キーワード：選択的接触、インターネット、政治意識、公示期間、Difference in Differences

## 1. はじめに

まず、問題意識を記す。2013年の公職選挙法改正の結果、インターネットでの選挙運動が解禁された。インターネットは政治参加に必要な政治情報の1つの源であり、また情報発信や議論の場となる点で政治参加を促す。だが、情報検索時の利用者の能動性が高いインターネットでは自身の意向に沿う情報へ選択的に接触しやすいので、自身と異なる意見への無理解が生じやすいとされる。市民の政治参加により社会は成立するが、幼少時よりインターネットに親しむ世代が全世代を占める将来の政治参加は、他者に不寛容な市民の相克の場となるのか。

インターネット利用に関する公職選挙法の規定は再検討が予定されるが、選択的接触の弊害に着目した改正案の提言は不在である。そこで本稿は、重篤な分極化を導く状況の回避に向けた将来の改正案へ実証的な資料を提供すべく、2019年参議院議員選挙での世論調査に基づきインターネットの利用が政治意識の分極化を導く過程と程度を解明する。

次に、本研究の意義を記す。第1に、インターネット上の選択的接触に関する国内の先行研

究が党派性に沿った選択的接触の存在を示すにとどまる一方、本研究は選択的接触により分極化を見せる政治意識の内容と程度を解明する点で先行研究を発展させる。

第2に、2019年参院選の特徴をふまえた調査を行う。新聞各紙による近年の国政選挙の分析では改憲・安全保障関連法など外交争点でのソーシャルメディア上の議論が盛んである。また、従来よりイデオロギーと関わる議論の場として右派はインターネットを活用していた（伊藤, 2019, pp.171-181）。従って、トランプ政権への対処や東アジア情勢の緊張などを背景に、自衛隊を明記する改憲や沖縄県普天間基地の移設が争点となるであろう同選挙は適当な調査対象である。加えて、生活に直結する消費税増税を目前に控えた有権者の意識を捉える上でも同選挙の研究が期待される。

第3に、メディアの利用に伴う政治意識の変化という因果関係を厳密に捉えるため、公示期間のみ選挙運動を許す法制度に基づく自然実験を行う。具体的には、Difference in Differences (DID) という調査手法を用いる（Card and Krueger, 1994）。DIDは、「政策の実施地域と非実施地域、政策の実施前と実施後」という2つの差を同時に考慮して政策効果を正確に求める。本研究の場合、「政策の実施前」とは公示日以前であり、「政策の実施後」とは投票日後である。また政策の「実施地域」とは、「特定の党派性を帯びたインターネット環境下にあった回答者」であり、政策の「非実施地域」とは「特定の党派性を帯びたインターネット環境下になかった回答者」である。本研究は、公示日直前と投票日直後の2度、パネル調査（同一人物に対する複数回の調査）を行う。調査項目の多くは両調査で共通するので、公示期間前後における同一人物の回答の比較により選択的接触の効果を捉える。無論、公示日前と投票日後の差異に留意し、細かな点で質問文を調整する。投票日の前後で同一人物を調査する国内の例は多い。だが、その多くは公示日以降に初回調査を行い、かつ、2度の調査で調査項目が異なる。白崎（2017）による2016年参院選での調査を除きDIDに基づく国内選挙の調査例は不在であり、本研究は今後における信頼性の高い調査方法の彫琢に資するであろう。

第4に、本研究を含め日本の選挙における選択的接触の影響と関わる知見の蓄積に伴い、選択的接触の弊害を避けるための学校や公的機関による公民教育や啓発の場での議論も期待できる。

## 2. 先行研究

まず、インターネットでの選挙運動が盛んなアメリカでの動向を記す。インターネット情報への選択的接触に基づく政治意識の分極化や意見の異なる他者への排斥傾向の強化を警告したのはSunsteinである（Sunstein, 2001 = 石川, 2003, pp.80-89; 2017 = 伊達, 2018, pp.87-115）。同じく、ティーパーティー運動やウォール街占拠がソーシャルメディアへの選択的接触を介して

導かれたポピュリズムだと指摘する前嶋（2013）は、ソーシャルメディアにより形成される政治意識が短絡的・情動的である点に警鐘を鳴らした。個別の実証研究を見ると、Nie らが特定の党派性を持つ TV ニュースの視聴者を調べたところ、同時にネットニュースを視聴する場合の方が強い党派性を帯びる点、また有権者の多数派が重視しない争点を重視しやすい点を発見した（Nie, Miller, Golde, Butler, and Winneg, 2010）。また、Adamic らが2004年大統領選挙時の政治的な内容のブログを保守・革新へ分類した上で各ブログのリンク先を調べたところ、同じ党派性のブログが大半であった（Adamic and Glance, 2005）。さらに、Conover らが2010年中間選挙時の有権者の Tweet と Retweet の相互関係を調べたところ、Tweet と Retweet の組の大半は、同一の党派性に属す内容であった（Conover, Gonçalves, Flammini, and Menczer, 2012）。以上の研究は、インターネットの利用が党派性に沿った分極化を招きやすい事実を示す。韓国社会について、李（2013）によると2012年大統領選挙における党派性の明確なコミュニティサイトの増加により社会分裂が拡大した。

次に国内の動向を記す。2012年総選挙時の世論調査を分析した小林（2013）によると、インターネットニュースに対しては、有権者が内容の中立性を認識するために選択的接触が生じない。他方、小林（2012）の Twitter 利用調査によると、政治関心の高い利用者ほど、フォローする相手（フレンド）と自身のフォロワーに関して、利用者自身が思考の親近性を感じるフレンドやフォロワーの比率は高い。また国会議員の Twitter を調べた小野塚・西田（2014）によると、「議員の Twitter に関するフォロワーの Retweet」と「議員とフォロワーの双方向的通信」のうち、片方の頻度のみ高い議員の Twitter の内容は、フォロワー以外の Twitter 利用者の反応が少ない。他方、両方の頻度が高い議員の Twitter の内容は、フォロワー以外の利用者の反応が多い。つまり、前者の議員の Twitter 利用は、当議員と考えの似た利用者のクラスタが形成されやすい。他方で後者の議員の Twitter は、多様な考えの利用者が参加しやすい。これらの研究は、自身と異なる考えを持つかも知れない相手にも受容されうる内容の通信を志向しない限り、ソーシャルメディアが政治的意見に沿った市民の分極化を招きやすい事実を示している。

### 3. 参議院選挙における選挙報道

2019年参院選に関するテレビ報道は低調であった。公示日から12日間における地上波のNHK および在京5社の放送時間は、2013年参院選よりも6時間43分少ない23時間54分にとどまる。この放送時間は、2013年参院選よりも約30%少ない。また、民放に限れば2016年参院選の約60%の放送時間にとどまり、殊に公示日を除けば「とくダネ!!」・「ビビット」・「スッキリ!!」に関して選挙企画が皆無であった。他方で「羽鳥慎一モーニングショー」は、ほぼ毎日30～40

分を割いて複数の争点に関する各党の主張をとり上げた。その視聴率は連日9%台を記録し、同時間帯の民放情報番組の首位であった（2019年7月19日 朝日新聞朝刊）。

中島（2019）は、選挙の盛り上がりを受けて浮動票を減らしたい自民党が争点の明示を怠るとともに、報道の不偏性を求める政府の姿勢が放送局の萎縮と選挙報道の減少を導いたと指摘する。もっとも、西田（2019a: 2019b）によると、いち早く公約集を公表した自民党に対して立憲民主党・国民民主党は経済政策以外の公約の公開が遅れた。また、消費税増税を強く主張してきた野党が複数存在した点も低調な議論を結果した。加えて、人気芸人をめぐる醜聞と著名なアニメーション制作会社における大規模な放火殺人事件が選挙報道量の減少を招く。

有権者が政策争点に無関心であったわけではない。Twitter Japan（2019）によると、公示日から投票日までの18日間における政策関連の Tweet 総数は約2700万に上り、上位は社会保障制度（子育て支援・年金など）・消費税・アベノミクス・労働問題（非正規雇用・パワハラなど）・9条改憲の順に約370万・260万・230万・110万・70万であった。また、公示日から10日間における政治・選挙関連の SNS への投稿を分析したブレインパッド社（2019）によると、投稿数は2016年参院選を2.6倍上回る1,684,479に達する。政党によるインターネットでの特徴的な宣伝も見られた。インフルエンサーの利用を狙う自民党は、ファッション誌『ViVi』の公式アカウントにおいて、Twitter を通じた同誌とのタイアップ企画への参加を読者に呼びかけた。また、政党の中で最大となる17万人のフォロワーを擁する立憲民主党は、Twitter を通じて一般から寄せられた質問や意見に関して積極的に返信した。さらに、共産党は歌い踊りながら政策を訴える3Dキャラクターを公開した（田中・井上, 2019）。従って、殊に有権者層に占める割合が高い一方でインターネットの利用率が低い高齢者の存在に鑑みても、選挙の情報源として最も重要な報道番組が有権者の求める情報を提供しなかった点は、今回の参院選の投票率が国政選挙として24年ぶりに50%を下回った一因と思われる。

## 4. 調査内容

### 4.1 調査方法

第25回参議院議員通常選挙に関して、市場調査会社のマクロミルにインターネットでの2波のパネル世論調査を委託した。主な目的は、公示期間におけるマスメディアおよびインターネットとの接触が、政党に関する感情温度や政策に関する態度および投票などの政治的な意識と行動へおよぼす影響の解明である。母集団は、マクロミル社の登録モニタのうち Cookie 情報の提供に同意した全国の18歳以上の男女である。母集団の男女数は各々273,638・483,417名であり、ここから2017年総選挙当日の有権者の情報に基づき男女比を48.3対51.7の割合で抽出する計画である。第1回・2回の調査における計画標本規模は4,000・2,000である。公示日の12日

前の6月22日に第1回調査票を配信し、4,121名の回答を得た6月29日の時点で調査を終えた<sup>1)</sup>。引き続き、投票日翌日の7月22日に第2回調査票を配信し、2,266名の回答を得た8月1日の時点で調査を終えた。

## 4.2 使用する変数

### 4.2.1 第1回調査票の質問項目 —その1. 独立変数として用いる項目—

はじめに、表1について説明する。本段の説明は、「4.2.1 第1回調査票の質問項目 —その1. 独立変数として用いる項目—」より「4.2.3 第2回調査票の質問項目」に対して妥当する。表1の表側に示す「従属変数」、および「自民」から「政党信頼」の行は、各分析に用いた変数の記述統計値である。「トリート」はトリートメント変数を指し、トリートメントの対象者数を示す。なお、2値変数については基準カテゴリの回答者数を、その他の変数については1行目と2行目の各行に平均と標準偏差を示す。表側の他の項目については後述する。

では、第1回調査票の質問項目のうち、分析で独立変数として用いる変数を説明する。第1に、「7月の参議院選挙でどの政党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。最も支持している政党をお答え下さい。」との質問を設け、「立憲民主党」・「国民民主党」・「自由民主党」・「公明党」・「日本共産党」・「日本維新の会」・「希望の党」・「その他の政党」・「支持政党なし」の中から1点を回答する。分析に必要な標本規模を得た政党は自民党のみであったため、自民党の選択に対して他の回答を基準カテゴリとする変数を設ける。表1では、この変数を「自民」と記す。

第2に、「7月の参議院選挙に対する関心の程度をお答え下さい。」との質問を設け、「ほとんど関心はない」・「どちらかといえば関心はない」・「どちらかといえば関心がある」・「とても関心がある」の中から1点を回答する。分析では、選択肢に対して順に1から4の値を付す。表1では、この変数を「選挙関心」と記す。

第3に、「投票を義務と思う程度についてお答え下さい。」との質問を設け、「投票は義務ではなく、投票するか棄権するかはまったくの自由である」・「投票は義務ではないが、どちらかといえば投票する方がよい」・「投票は義務だが、本人の都合や考えに基づき棄権してもかまわない」・「投票は義務であり、よほどのことがない限り棄権すべきではない」・「わからない」の中から1点を回答する。分析では「わからない」と回答した回答者を除き、残る選択肢に対して順に1から4の値を付す。表1では、この変数を「投票義務」と記す。

第4に、「政党や政治家に対する信頼の程度をお答え下さい。」との質問を設け、「ほとんど信頼していない」・「どちらかといえば信頼していない」・「どちらかといえば信頼している」・「とても信頼している」・「わからない」の中から1点を回答する。分析では「わからない」と回答した回答者を除き、残る選択肢に対して順に1から4の値を付す。表1では、この変数を「政

党信頼」と記す。

社会的変数として、男性を基準カテゴリとする性別、年齢、居住地での居住年数、学歴、世帯年収を質問する<sup>2)</sup>。表1では、それぞれ「性別」・「年齢」・「居住」・「学歴」・「世帯所得」と記す。「居住」は、「現在お住まいの場所に何年間お住まいですか。1年未満の期間は切り上げてお答え下さい。ただし、町内または村内の転居の場合、同一のお住まいに継続してお住まいであると考えます。」という質問に対する回答である。「学歴」は、「最後に卒業された学校はどちらですか。各種学校は含めず、中退・在学中は卒業とみなしてお答え下さい。」という質問に対する回答であり、「新制中学・旧制小学校・旧制高等小学校」・「新制高校・旧制中学校」・「高等専門学校・短期大学・専修学校（専門学校を含む）」・「大学・大学院」の中から1点を回答する。分析では、選択肢に対して順に1から4の値を付す。「年収」は、「ご家族全部あわせると、昨年度のお宅の収入はおよそどのくらいになりますか。社会保障費と税金を支払う前の額をお答え下さい。なお、ボーナスや臨時収入も収入に含めます。」という質問に対する回答であり、「200万円未満」・「200万円～400万円未満」・「400万円～600万円未満」・「800万円～1000万円未満」・「1000万円～1200万円未満」・「1200万円～1500万円未満」・「1500万円～2000万円未満」・「2000万円以上」・「わからない / 答えたくない」の中から1点を回答する。分析では「わからない / 答えたくない」と回答した回答者を除き、残る選択肢に対して順に1から9の値を付す。

#### 4.2.2 第1回調査票の質問項目 ーその2. 従属変数として用いる項目ー

分析において従属変数を作成するために用いる質問項目を記す。まず、政治主体に関する感情温度を問うため、「以下の人物や政党に対して抱かれる好感度を『0』から『10』までの値でお尋ねします。好感も反感も持たない時は『5』とお答え下さい。好感をお持ちならば、その強さに応じて『6』から『10』の間の値をお答え下さい。また、反感をお持ちならば、その強さに応じて『0』から『4』の間の値をお答え下さい。値が低い場合は反感を、値が高い場合は好感を示します。」との質問を設ける。「人物や政党」として、「立憲民主党」・「国民民主党」・「自由民主党」・「公明党」・「日本共産党」・「日本維新の会」・「安倍晋三」・「枝野幸男」・「玉木雄一郎」を挙げる。

次に、「いくつかの政策をめぐる意見についてお尋ねします。」と断った上で、5点の政策を挙げる。第1に、「消費税率の10%への引き上げについて次のA、Bの意見があります。あなたのご意見はAとBのどちらでしょうか。」との質問に引き続き、「A. 社会保障を維持するために、消費税率の引き上げはやむを得ない。」・「B. 社会保障が不十分となっても、低所得層の負担が増す消費税率の引き上げは見送るべきだ。」という意見を示す。

第2に、「税収で賄えない国の支出は国債で補うので、今年度末の国債発行残高は900兆円に

迫る見込みです。財政再建と景気対策について次の A、B の意見があります。あなたのご意見は A と B のどちらでしょうか。」との質問に引き続き、「A. 現在のところ、財政再建が遅れることになっても景気対策を行うべきだ。」・「B. 現在のように政府の借金が多い場合、景気対策が遅れても財政再建を行うべきだ。」という意見を示す。

第 3 に、「外国人労働者の受け入れの拡大について次の A、B の意見があります。あなたのご意見は A と B のどちらでしょうか。」との質問に引き続き、「A. 少子高齢化が進む日本の労働力を補うために、受け入れの拡大が必要である。」・「B. 文化や言語の差異、あるいは治安を考えると、受け入れの拡大には慎重を期すべきである。」という意見を示す。

第 4 に、「憲法 9 条に自衛隊の存在を明記する憲法改正案について次の A、B の意見があります。あなたのご意見は A と B のどちらでしょうか。」との質問に引き続き、「A. 自衛隊の存在が憲法 9 条に違反する可能性を排除するため、この憲法改正は必要である。」・「B. 自衛隊の存在が憲法 9 条に違反するとは思わないので、この憲法改正は不要である。」という意見を示す。

第 5 に、「沖縄県普天間基地の移設について次の A、B の意見があります。あなたのご意見は A と B のどちらでしょうか。」との質問に引き続き、「A. 安全保障の観点から、沖縄県内への基地移設はやむを得ない。」・「B. 事故発生時の被害や移設先の環境破壊を考えると、沖縄県外に移設すべきだ。」という意見を示す。

以上 5 点の各々に関して、「A に強く賛成する」・「どちらかといえば A に賛成する」・「どちらかといえば B に賛成する」・「B に強く賛成する」・「わからない」・「A と B のどちらでもない」という選択肢を示す。「わからない」・「A と B のどちらでもない」と回答した回答者を除き、残る選択肢に対して順に「1」から「4」の値を付す。

次に、以上 5 点の各々に関して付随する 4 点の質問を行う。第 1 に、「世間の多数派の意見は、A と B のどちらだと思いますか」との質問に引き続き、「世間の 81% 以上は A に賛成である」・「世間の 61~80% は A に賛成である」・「世間の 51~60% は A に賛成である」・「A と B がほぼ同じ割合である」・「世間の 51~60% は B に賛成である」・「世間の 61~80% は B に賛成である」・「世間の 81% 以上は B に賛成である」・「わからない」という選択肢を示す。「わからない」と回答した者を除き、残る選択肢に対して順に「1」から「7」の値を付す。

第 2 に、「この政策争点は、あなたにとってどのくらい重要ですか」との質問に引き続き、「ほとんど重要でない」・「どちらかといえば重要でない」・「どちらかといえば重要である」・「かなり重要である」という選択肢に対して順に「1」から「4」の値を付す。

第 3 に、「A」と「B」への賛否を問う質問に対して「わからない」・「A と B のどちらでもない」と回答した回答者を除き、「あなたと意見が大きく異なる第三者に対する感情をお答え下さい。あなたが『A に強く賛成する』または『どちらかといえば A に賛成する』と回答している場合、『B に強く賛成する』の意見を持つ第三者に対してどのように感じますか。あなたが『どちら

かといえばBに賛成する』または『Bに強く賛成する』と回答している場合、『Aに強く賛成する』の意見を持つ第三者に対してどのように感じますか。」との質問に引き続き、「強い不快感を抱く」・「どちらかといえば不快感を抱く」・「どちらかといえば好感を抱く」・「強い好感を抱く」・「特に何も感じない」という選択肢を示す。「特に何も感じない」と回答した者を除き、残る選択肢に対して順に「1」から「4」の値を付す。

第4に、政策争点の重要性を問う質問に関して「あなたと意見が大きく異なる第三者に対する感情をお答え下さい。あなたが『ほとんど重要でない』または『どちらかといえば重要でない』と回答している場合、『かなり重要である』の意見を持つ第三者に対してどのように感じますか。あなたが『どちらかといえば重要である』または『かなり重要である』と回答している場合、『ほとんど重要でない』の意見を持つ第三者に対してどのように感じますか。」との質問に引き続き、「強い不快感を抱く」・「どちらかといえば不快感を抱く」・「どちらかといえば好感を抱く」・「強い好感を抱く」・「特に何も感じない」という選択肢を示す。「特に何も感じない」と回答した者を除き、残る選択肢に対して順に「1」から「4」の値を付す。

#### 4.2.3 第2回調査票の質問項目

第1に、公示期間（7月4日～7月20日）に視聴した報道番組のうち「参議院選挙に関する情報源として最も視聴頻度が高かった報道番組についてお尋ねします。その報道番組は、どの政党に最も好意的であったと感じますか。」との質問を設け、「立憲民主党」・「国民民主党」・「自由民主党」・「公明党」・「日本共産党」・「日本維新の会」・「希望の党」・「その他の政党」・「特定の政党に対して好意的または批判的だということはなかった」・「わからない」の中から1点を回答する。分析に必要な標本規模を得た政党は自民党のみであったため、自民党の選択に対して他の回答を基準カテゴリとする変数を設ける。表1では、この変数を「報道番組」と記す。第2に、新聞に関して同様の質問および変数の作成を行う。表1では、この変数を「新聞」と記す。第3に、「公示期間（7月4日～7月20日）において、参議院選挙を話題とする会話を最も頻繁に交わした方についてお尋ねします。ただし、対面または電話（インターネット電話を含む）での会話に限ります。その方は、どの政党に最も好意的であったと感じますか。」との質問を設け、「報道番組」と同様の質問および変数の作成を行う。表1では、この変数を「周囲」と記す。

以上の変数は、分析で独立変数として用いる。他方、第2回調査では「4.2.2 第1回調査票の質問項目 - その2. 従属変数として用いる項目 -」に挙げた質問および回答のリコードを再度試み、その回答は分析の従属変数を作成するために用いる。具体的には、第1回調査の回答結果を第2回調査の回答結果より引いた値が従属変数となる。

最後に、トリートメント変数を作成するための質問項目を記す。第1に、「公示期間

(7月4日～7月20日)において、参議院選挙に関する情報源として閲覧頻度が最も高かったインターネットのポータルサイトニュースについてお尋ねします。そのポータルサイトは、どの政党に最も好意的であったと感じますか。」との質問を設け、「報道番組」と同様の質問を行う。第2に、当該ポータルサイトを「Yahoo! Japan」・「Google」・「goo」・「MSN (Microsoft News)」・「BIGLOBE」・「@nifty」・「OCN」・「Rakuten Infoseek」・「その他のポータルサイト」・「公示期間にポータルサイトニュースを閲覧しなかった」・「公示期間にポータルサイトニュースを閲覧したが、参議院選挙に関する情報は閲覧しなかった」の中から1点を回答する。第3に、「公示期間(7月4日～7月20日)において、参議院選挙に関する情報源として最も頻繁に閲覧した政党や政治家または候補者のHP(ホームページ)・ブログ・SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)についてお尋ねします。HP・ブログ・SNSが、どの政党のもの、またはどの政党に所属する政治家や候補者のものであるかをお答え下さい。」との質問を設け、「立憲民主党」・「国民民主党」・「自由民主党」・「公明党」・「日本共産党」・「日本維新の会」・「希望の党」・「その他の政党」・「どの政党のものかわからない」・「公示期間に政党や政治家または候補者のHP・ブログ・SNSを閲覧しなかった」・「公示期間に政党や政治家または候補者のHP・ブログ・SNSを閲覧したが、参議院選挙に関する情報は閲覧しなかった」の中から1点を回答する。

「第1と第3の質問ともに『自民党』と回答する」・「第2の質問に対して『公示期間にポータルサイトニュースを閲覧しなかった』と回答し、かつ、第3の質問に対して『自民党』と回答する」・「第1の質問に対して『自民党』と回答し、かつ、第3の質問に対して『公示期間に政党や政治家または候補者のHP・ブログ・SNSを閲覧しなかった』と回答する」場合に「1」を、「第1の質問に対して『自民党』と回答し、かつ、第3の質問に対して自民党以外の政党を回答する」・「第3の質問に対して『自民党』と回答し、かつ、第1の質問に対して自民党以外の政党または『特定の政党に対して好意的または批判的だということはない』と回答する」場合に「0」を付すダミー変数を設ける。表1では、この変数を「トリート」と記す。また、表側で「偏向環境」と記す列は「トリート」が「1」の環境、また「非偏向環境」と記す列は「トリート」が「0」の環境における推定結果を示す。つまり、各行の値は「5.1 分析方法」に述べる  $\hat{E}(Y_1)$  と  $\hat{E}(Y_0)$  を示す。「差」は、従属変数に関して「非偏向環境」での結果と比べた場合の「偏向環境」での結果を示す<sup>3)</sup>。推定結果の次行に標準誤差を示す。

## 5. 分析内容

### 5.1 分析方法

自民党の党派性に偏るインターネット環境であるか否かを示すトリートメント変数と、「4.2.3 第2回調査票の質問項目」の第2段に記す従属変数との関連を傾向スコア法により測定す

る<sup>4)</sup>。分析方法の説明のため、公示期間前後での各政治主体に対する感情温度の変化を  $Y$  とした場合を以下に例示する。

トリートメントの対象となる偏向環境の場合は1、非偏向環境の場合は0となる変数を  $W$  とする。すると  $Y_{i,w}=f_i(W)$  と表記できる。 $Y$  と  $W$  の双方と関係する複数の独立変数  $X$  を  $S$  という傾向スコアに縮約する (Rosenbaum and Rubin, 1983)。すると、 $S_i=P(W_i=1|X_i)$  と表記できる。 $P$  は確率を表す。本稿では  $W$  を従属変数、 $X$  を独立変数とするロジスティック回帰分析により  $S$  を推定する。

通常の傾向スコア法では、 $S$  が類似しつつ  $W$  が異なる2人1組の各組に関する  $Y$  の差の平均を  $W$  の効果と考える。だが、この方法には複数の短所がある。まず2人1組を構成する際、 $W$  が0または1のいずれか少ない群の人数に分析対象が限られる。また、2人1組を構成する傾向スコアの類似性の評価は恣意性を免れない。加えて、傾向スコアを求める回帰式自体に定式化の誤りがありうる (星野, 2009, pp.51-55, pp.68-69)。

そこで本稿は、傾向スコアの逆数による  $W$  の加重平均を利用し、 $E(Y_1)$  と  $E(Y_0)$  の一致推定量を得る<sup>5)</sup>。 $Y_w$  を従属変数とする回帰式  $h(\cdot)$  の独立変数を  $Z$ 、係数の推定量を  $\zeta_w$  とすると、 $E(Y_w)$  の推定量は以下の通り表現される<sup>6)</sup>。

$$\hat{E}(Y_1) = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \left\{ \frac{W_i Y_{i1}}{S_i} + \left(1 - \frac{W_i}{S_i}\right) h(Z_i, \hat{\zeta}_1) \right\} \quad \hat{E}(Y_0) = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \left\{ \frac{(1-W_i) Y_{i0}}{1-S_i} + \left(1 - \frac{1-W_i}{1-S_i}\right) h(Z_i, \hat{\zeta}_0) \right\}$$

傾向スコアを推定する回帰式と  $h(\cdot)$  の少なくとも一方の定式化が正しければ、左辺の推定量の期待値が一致推定量となる。この推定量を、「二重に頑健な推定量」と呼ぶ (Bang and Robins, 2005)。

表1 インターネットを通じた政治的意見の表明が政治参加におよぼす影響

	感情温度		外国人受け入れ		沖縄 重要
	国民	維新	賛否	世論	
従属変数	.183 2.093	-.183 2.219	-.306 .898	-.569 1.561	.028 .910
トリート	34	34	31	32	34
自民	21	21	17	19	21
報道番組	39	39	33	36	39
新聞	42	42	35	37	42
周囲	26	26	23	22	26
性別	47	47	44	44	47
年齢	45.380 13.288	45.380 13.288	45.790 13.564	45.200 13.304	45.380 13.288
居住年数	18.338 15.484	18.338 15.484	19.645 15.778	18.708 15.810	18.338 15.484
学歴	3.493 .791	3.493 .791	3.581 .737	3.523 .793	3.493 .791
世帯所得	4.268 1.740	4.268 1.740	4.226 1.703	4.231 1.693	4.268 1.740
選挙関心	3.070 .816	3.070 .816	3.129 .799	3.108 .793	3.070 .816
投票義務	2.831 1.108	2.831 1.108	2.871 1.094	2.800 1.121	2.831 1.108
政党信頼	2.535 .808	2.535 .808	2.597 .839	2.569 .809	2.535 .808
偏向環境	-.281 .354	-.476 .380	-.048 .140	-.047 .214	.279** .111
非偏向環境	.763** .385	.403 .301	-.501*** .133	-1.136*** .244	-.487*** .146
差	-1.044** .525	-.879* .505	.453** .176	1.089*** .338	.766*** .184
Wald	23.76**	23.76**	21.64**	23.44**	23.76**
McFadden	.297	.297	.277	.296	.297
$\chi^2$	2.250	2.250	3.343	2.370	2.250
標本規模	71	71	62	65	71

\* < .01    \*\* < .05    \*\*\* < .01

## 5.2 分析内容と変数の選択

9点の政治主体に対する感情温度、および5点の政策争点と関わる各々5点の質問を累計した34の従属変数に対して、トリートメント変数との関連を分析する<sup>7)</sup>。このうち、有意な関連を検出できなかった場合、または計算が収束しなかった場合を除く5点の分析結果を表1に記す。表頭に記す従属変数について、「国民」と「維新」はそれぞれ国民民主党と日本維新の会に対する感情温度、「賛否」と「世論」はそれぞれ外国人受け入れに関する回答者の賛否と多数派世論の認識、「重要」は沖縄県普天間基地の移設問題の重要性に関する回答者の認識を従属変数とする分析を示す。

分析では、トリートメント変数を従属変数とする回帰分析の妥当性をWald値とMcFadden値に基づき判断する<sup>8)</sup>。つまり、Wald値が有意であり、かつMcFadden値がなるべく大きな独立変数の組合せを探索する。トリートメント変数を従属変数とする分析での独立変数は、引き続き行うYについての回帰分析での説明力も期待できるので、2種の分析での独立変数が重なるように考慮した。

## 6. 結果

### 6.1 政党に対する感情温度

表1に結果を記す。まず、政党に対する感情温度を扱う。自民党の党派性に偏向したインターネット環境では、自民党の党派性と他の政党の党派性をともに認知するインターネット環境、または自民党の党派性と中立性をともに認知する環境と比べ、国民民主党と日本維新の会に対する感情が悪化する。経済と防衛に関する主要な公約を見ると、国民民主党は消費税増税・9条改憲・普天間基地移設に関して自民党の政策に反対した。維新の会は消費税増税に反対する上、9条改憲において自民党と同調するわけではない。また、両党ともに日米地位協定の改定を公約に掲げる点で自民党と異なる。業績や候補者の人柄など公約以外の要因、また右に挙げた以外の公約も感情温度を左右しうる。だが、公示期間にメディアが扱う、またはメディアを介して政治主体が発する選挙関連情報の大半は主要政策である。その点で、表1の結果は各党の主要な公約と矛盾しない。しかし、主要政党と言える立憲民主党や共産党も消費税・9条改憲・日米地位協定に関して自民党の政策に反対する点に鑑みると、これらの政党に対する公示期間前後の感情温度に有意な変化を検出できない結果は一貫性を欠くかと思える。これは、自民党と明確に対立する野党第1党の立憲民主党と古参の共産党に対して抱く感情が公示日以前から固定化しており、両党と自民党との距離に関して公示期間のインターネット接触に基づく新たな印象の形成を得がたいためと思われる。

## 6.2 外国人労働者の受け入れ

次に、外国人労働者受け入れの争点を扱う。2019年4月に改正出入国管理法が施行された結果、国内での人材確保が困難な単純労働分野を中心とする「特定技能」の保持者の受け入れが始まる。本分析が扱う政党のうち、共産党については外国人に関する人権保護の観点より技能実習制度の廃止や出入国管理法のさらなる改正を求めた。他の政党は、外国人に関する人権保護および多文化共生のための措置を前提として改正出入国管理法を受容しており、当争点は総論として合意争点と言える（田中, 2019）。しかし表1によれば、自民党の党派性に偏向したインターネット環境では、受け入れ拡大に反対する意識、そして受け入れ拡大に反対する世論の認識の双方が強化される。

既に改正法が施行されているので、外国人労働者の受け入れは参院選の時点において選挙の主要争点と言えない。実際、回答者の関心も高くなかった。第1回調査では、「7月の参議院選挙で、仮にあなたが政策を基準として投票するとしましょう。以下の争点の中から選ぶならば、あなたにとって重要だと思う争点は何ですか。」との質問を設け、「外国人労働者の受け入れを拡大するか否か」・「政治家や官僚の不正を正すか否か」・「憲法9条を改正するか否か」・「中国・ロシア・韓国との間に存在する領土問題を解決するか否か」・「福祉・社会保障を充実させるか否か」・「消費税率を引き上げるか否か」・「好景気を実現させるか否か」・「沖縄県普天間基地の県内移設を実現させるか否か」・「大規模災害時において、内閣が法律と等しい効力の命令を定めたり、国会議員の任期を延長できるとする憲法改正を行うか否か」・「わからない」の中から1点を回答する。引き続き、最初の質問に対する回答を除く同様の選択肢の中から「2番目に重要だと思う争点」1点を回答する。第1回調査に回答した4,121人に関する結果は、「1番目に重要だと思う争点」が順に「福祉・社会保障（23.6%）」・「好景気の実現（17.9%）」・「消費税率の引き上げ（17.6%）」・「わからない（12.6%）」・「憲法9条の改正（11.2%）」・「政治家・官僚の不正（9.8%）」・「領土問題（3.3%）」・「外国人労働者の受け入れ（2.3%）」・「大規模災害時に備えた法整備（1.2%）」・「沖縄県普天間基地の県内移設（0.5%）」である。また、「2番目に重要だと思う争点」が順に「福祉・社会保障（20.2%）」・「好景気の実現（18.3%）」・「消費税率の引き上げ（14.6%）」・「わからない（14.4%）」・「政治家・官僚の不正（9.5%）」・「憲法9条の改正（7.9%）」・「外国人労働者の受け入れ（5.3%）」・「領土問題（4.6%）」・「大規模災害時に備えた法整備（3.2%）」・「沖縄県普天間基地の県内移設（2.0%）」である<sup>9)</sup>。

加えて、そもそも法改正を主導したのは自民党である。それにもかかわらず公示期間前後で外国人労働者の受け入れに対する懸念が増した理由として、法改正に伴う外国人労働者の劣悪な労働環境に焦点を当てた公示期間前後の報道が主要なマスメディアで相次いだ点を予想できる<sup>10)</sup>。つまり、当該争点に関する重要性の認識に変化が生じていないので投票を左右する争点ではないものの、受け入れ拡大を進める自民党の態度に対して報道を機に強い危機感を抱いた

のではないか。この予想が妥当ならば、マスメディア報道に触発されたインターネットでの情報検索の結果として得られた情報が自民党に好意的な内容だと認識される場合も、受け入れ拡大を危ぶむ回答者の意識は逆に強化されることになる。同時に、他の人々も自身と同様の危機感を共有するという世論認識の強化は、マスメディア報道を契機として望ましくない帰結を予想する第三者効果と思われる (Davison, 1983)。

### 6.3 沖縄県普天間基地の県内移設

最後に、沖縄県普天間基地の県内移設問題を扱う。各党の立場を見ると、自民党が移設を推進する一方、反対する立憲民主党・立憲国民党・共産党など複数の野党は5月29日に当争点を含む政策協定を締結する。また、日本維新の会は移設の是非を明言せず、普天間基地の負担軽減のみを掲げる。前々段に記す通り、公示日前の時点で当争点は全国の回答者にとって最も重要度が低い。従って、公示期間の選挙運動および報道次第で重要性の認識が増す余地は大きかったとも言える。

表1によると、自民党の党派性に偏向したインターネット環境では、当争点に関する重要性の認識が増す。外国人労働者の受け入れ拡大と異なり賛否や世論への認識が変化していない点に鑑みると、維新の会を除く主要野党と自民党の対立が明確な争点として公示日以降にマスメディアが基地移設問題を取り上げたとしても、自民党寄りのインターネット環境を選好する回答者は、あらためて日本の防衛における沖縄県基地の必要性の認識を深めただけであったと思われる。

## 7. 結論

### 7.1 本稿の限界と展望

本稿は、党派性を帯びたインターネット環境に関する選択的な接触が、各種の政治主体と政策、および自身と異なる政治意識を帯びた他者に対する有権者の意識へおよびす影響を解明する。その調査方法として、選挙運動が許可されるとともに選挙関連報道が増す公示期間の前後で同一の質問を同一の回答者に行うパネル調査を設計した。また推定方法として、なるべく回帰モデルの設定の誤りに基づく推定の失敗を回避できる傾向スコア法の応用を選んだ。だが、「自民党の党派性に偏向したインターネット環境」と、「自民党の党派性と他の政党の党派性をともに認知するインターネット環境、または自民党の党派性と中立性をともに認知する環境」を比べた場合に有意差を得た分析は、試みた34点のうち5点のみであった。特に、自身と異なる政治意識を帯びた他者へ抱く感情の悪化に関する懸念こそ本稿の主な問題意識であったが、すべての政治意識に関してインターネット環境の差異に基づく他者への感情の変化を認め

ない。

大半の分析においてインターネット環境の差異に基づく政治意識の変化を検出しない結果が仮に不正確であるならば、必要な独立変数の脱落、または傾向スコアに基づく独立変数の調整の不具合を原因として予想できる。だが、まず疑うべき最大の原因は、分析対象となる各々のインターネット環境にある回答者数の不足である。ニュースアグリゲータたるポータルサイトニュースは、マスメディアよりも利用者に認識される党派性の程度が低い（小林, 2013）。従って、ソーシャルメディアを含むインターネットの利用が拡大する現状でインターネットによる調査を行おうとも、本稿が設定する2つの環境にある回答者は極めて限られる。この難点を克服するためには標本規模を拡大するほかなく、結局は社会調査一般に妥当する調査費用の問題へ逢着する。

あらためて今回利用したデータに基づく分析を試みる場合、多数派世論に対する認識の扱いが鍵となろう。夫婦別姓への賛否、および自身と異なる意見への寛容度の変化をパネル調査で確認した安野（2001）によると、世論が別姓認可に肯定的と認識した同姓希望者は、同姓希望を維持しつつも別姓認可の傾向が強まる。つまり、政策への意見が分極化しようとも意見の異なる他者への理解を維持するならば、意見の分極化自体を過度に警戒する必要性も低下する。安野の研究を参考として、今回の調査では公示期間の前後で多数派世論に対する認識を尋ねた。その結果、本変数を従属変数として扱う本稿の分析では「6.2 外国人労働者の受け入れ」に記す知見を得た。他方、本変数を独立変数として用いた分析は今後の課題である。その場合、政策に対する自身の賛否に沿う方向で多数派世論を認識する「合意性の過大推定」が生じうる（Ross, Greene, and House, 1977）。従って、第1回調査において認識する多数派世論と政策に対する自身の賛否との乖離を認められる回答者と認められない回答者に分けて分析するなどの調整が必要となる。今後、引き続き分析手法として傾向スコア法や共分散構造分析など回帰方程式に基づく因果推論を伴う手法が有効と考えられる。他方、因果関係についての適当な仮説の構築を目的とする因子分析やクラスタ分析などを補助的に併用しながら選択的接触の過程と影響を解明する必要がある。

## 7.2 知見の総括

「7.1 本稿の限界と展望」に記す瑕疵が存在するものの、インターネット環境に基づく有意差を得られた5点の分析結果は示唆的である。政党に対する感情温度では、立憲民主党に対する世間の注目に隠れる形となった立憲国民党、そして地域政党の性格が強い維新の会について公示期間前後の変化を認めた。また政策をめぐる意識に関しては、第1回調査において大半の回答者より選挙での主要争点と見なされなかった「外国人労働者の受け入れ」・「沖縄県普天間基地の県内移設」について公示期間前後の変化を認めた。つまり、公示日前は全国の有権者に

とって関心や知識が薄いため形成途上にあった類の意識が、インターネットでの公示期間の報道や情報検索を経て有意に変化する。

紙幅・放映枠に制約され、かつ広告の効果を求められる新聞・テレビなど旧来のマスメディアは、扱う争点を有権者一般の関心事項に限らざるを得ない。加えて「3. 参議院選挙における選挙報道」に記す通り、今回の参院選では報道番組による選挙関連情報の提供が低調であった。従って、それらの制約に服す程度が低いポータルサイトニュース、およびインターネットでの政治主体の発信を自由に検索できる環境の効果は、有権者一般の関心から外れる事項で生じやすいのだろう<sup>1)</sup>。また、政策に対する賛否や重要性の認識が変化する場合も、当該政策が主要な関心事項でないために、政党・政治家に対する感情温度の変化と連動する現象が生じにくい。

旧来のマスメディアに対する選択的接触につき本稿同様の分析を通じて以上の仮説を検証する場合、福祉・社会保障・景気・税制という有権者の関心の高い争点に関する公示期間前後での意識の変化、あるいは自民党・立憲民主党という主要政党へ抱く感情温度についての公示期間前後における意識の変化の有無が論点となる。仮に変化を認める場合、依然として投票行動を左右する重要な政治意識を形成するメディアがマスメディアに限られる状況と思われる。今後、主要争点を中心に報道するマスメディアの姿勢を所与とすると、ポータルサイトニュース、およびインターネットでの政治主体の発信に対する選択的接触が、投票行動に作用する影響力を有するだろうか。その影響力を発揮する条件として、主要争点に関するマスメディア報道が看過した重要な論点、あるいは主要争点に関するマスメディア報道と接した有権者が詳細な情報を欲する論点につき、マスメディア報道の内容を批判的にふまえつつ新たに懇切な解説を提供する適時性こそ肝要となろう。この条件を備えたインターネットに対する選択的接触の実態と効果を解明するためには、ニュースアグリゲータたるポータルサイトニュースのみならず、ポータルサイトから移動した先のサイトの党派性に関する調査が待たれる。

謝辞：本研究は、「2017年度 上廣倫理財団研究助成」・「2017年度 カシオ科学振興財団 研究助成」・「2019年度 KDDI 財団 調査研究助成」・「2019年度 旭硝子財団 研究助成」より助成をいただいた。いずれも個人研究である。関係者各位に御礼申し上げます。

## 注

- 1) このうち15名が日本以外の国籍である。この15名に関しては第2回調査票を配信せず、また計量分析に用いない。
- 2) 職業に関してのデータも収集したが、各職業に分類される人数の偏りにかかわらず分析を行える標本規模ではないので、分析から除外する。

- 3) 自民党以外の党派性に偏向する場合の分析のために必要な標本規模を得なかった。
- 4) 傾向スコア法は、ある条件を満たす者と満たさぬ者との間で生じる結果の差異に基づき当該条件の効果の評価する。当該条件を満たすか否かを識別する変数がトリートメント変数である。
- 5)  $W = 1$  と  $W = 0$  の層では、各々傾向スコアの低い層と高い層に標本の要素が集中しやすい。そこで、各  $W$  の群に関して要素の少ない傾向スコアの値域に属す要素のデータを加重する（新谷, 2015, pp.111-113）。
- 6)  $h(\cdot)$  の推定ではロジスティック回帰式を用いる。なお、本稿では  $X$  と  $Z$  に同一の変数を用いる。
- 7) 「二重に頑健な推定量」を得るためにトリートメント群と非トリートメント群で独立変数の値が重なりを持たねばならぬので、当条件を満たす場合のみ扱う（Guo and Fraser, 2015, pp.173-178）。また、本稿では傾向スコアが調整した両群における独立変数の分布の類似性につき、Imai らの検定方法により評価する（Imai and Ratkovic, 2014; Guo and Fraser, 2015, pp.154-155）。検定結果は表 1 の「 $\chi^2$ 」の行に示す。
- 8) 各々、表 1 の「Wald」・「McFadden」の行に示す。McFadden 値は非線形の回帰モデルに適用される。0 から 1 の値を示し、1 に近いほどデータに対するモデルの適合度が高い。ただし、適合度が良好の場合も 0.2~0.4 程度である（McFadden, 1974: 1979; Guo and Fraser, 2015, pp.137-141）。
- 9) 回答者に日本以外の国籍保持者 15 名を含む。
- 10) 報道番組の例として、7 月 1 日の「NNNドキュメント: ニッポンで働く - 外国人労働者 “共生” の覚悟は… -」（<https://kakaku.com/tv/channel=4/programID=4003/episodeID=1275930/>）、7 月 9 日の「テレビ東京ゆうがたサテライト: 密着! 外国人労働者を救え」（<https://kakaku.com/tv/channel=12/programID=69396/episodeID=1278344/>）、7 月 13 日の「NHKスペシャル: 夢をつかみにきたけれど - ルポ・外国人労働者 150 万人時代 -」（<https://www.nhk.or.jp/special/plus/articles/20190726/index.html>）、そして第 1 回調査の終了間際の 6 月 27 日の「NHKクローズアップ現代: 留学生が “学べない” - 30 万人計画の陰で -」（<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4300/index.html>）などを挙げられる。いずれも 2020 年 10 月 29 日が最終アクセス日時である。
- 11) 白崎（2017）は、2013 年参院選の公示期間前後において憲法 9 条の改正と原発の存続の各争点に対する賛否、および重要性の認識の変化につき、自民党の党派性に圍繞されるインターネット環境と党派性が偏向しないインターネット環境にある各有権者を傾向スコア法に基づき比較した。その結果、やはり主要争点より外れた原発問題に関してのみ意見の変化を検出した。

## 参考文献

- Adamic, Lada A., and Natalie S. Glance. 2005. “The Political Blogosphere and the 2004 U.S. Election: Divided They Blog.” *Proceedings of the 3rd International Workshop on Link Discovery*. pp.36-43.
- Bang, Heejung, and James M. Robins. 2005. “Doubly Robust Estimation in Missing Data and Causal

- Inference Models.” *Biometrics* 61: pp.962-972.
- Card, David, and Alan Krueger. 1994. “Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania.” *American Economic Review* 84(4): pp.772-793.
- Conover, Michael D., Bruno Gonçalves, Alessandro Flammini and Filippo Menczer. 2012. “Partisan Asymmetries in Online Political Activity.” *EPJ Data Science* 1(6): pp.1-19.
- Davison, Phillips W., 1983. The Third-Person Effect in Communication. *Public Opinion Quarterly* 47(1): pp.1-15.
- Guo, Shenyang Y., and Mark W. Fraser. 2015. *Propensity Score Analysis: Statistical Methods and Applications*, 2nd ed. Thousand Oaks: SAGE.
- Imai, Kosuke, and Marc Ratkovic. 2014. “Covariate Balancing Propensity Score.” *Journal of the Royal Statistical Society, Series B* 76: pp.243-263.
- McFadden, Daniel. 1974. “Conditional Logit Analysis of Qualitative Choice Behavior.” in Paul. Zarembka (ed.), *Frontiers in Econometrics*. New York: Academic Press: pp.105-142.
- McFadden, Daniel, 1979. “Quantitative Methods for Analysing Travel Behaviour of Individuals: Some Recent Developments.” in David A. Hensher, and Peter R. Stopher (eds), *Behavioural Travel Modelling*. London: Croom Helm: pp.279-318.
- Nie, Norman H., Derwin W. Miller, III, Saar Golde, Daniel M. Butler, and Kenneth Winneg. 2010. “The World Wide Web and the U.S. Political News Market.” *American Journal of Political Science* 54(2): pp.428-439.
- Rosenbaum, Paul R., and Donald B. Rubin. 1983. “The Central Role of the Propensity Score in Observational Studies for Causal Effects.” *Biometrika* 70(1): pp.41-55.
- Ross, Lee, David Greene, and Pamela House. 1977. “The ‘False Consensus Effect’ : An Egocentric Bias in Social Perception and Attribution Processes.” *Journal of Experimental Social Psychology* 13(3): pp.279-301.
- Sunstein, Cass. 2001. *Republic. com*. Princeton: Princeton University Press. = 2003. 石川幸憲訳『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社.
- Sunstein, Cass R. 2017. *#Republic: Divided Democracy in the Age of Social Media*. Princeton: Princeton University Press. = 2018. 伊達尚美訳『#リパブリック -インターネットは民主主義になにをもたらすのか-』勁草書房.
- ブレインパッド. 2019. 「政治に興味ありますか？ 第25回参議院議員通常選挙をソーシャル分析で理解する」『ソーシャルリスニングコラム』2019年7月18日. <https://ch.brainpad.co.jp/blog/27>. 2020.10.29 最終アクセス.
- 星野崇宏. 2009. 『調査観察データの統計科学 - 因果推論・選択バイアス・データ融合-』岩波書店.
- 伊藤昌亮. 2019. 『ネット右翼の歴史社会学 - アンダーグラウンド平成史1990-2000年代-』青弓社.
- 小林哲郎. 2012. 「ソーシャルメディアと分断化する社会的リアリティ」『人工知能学会誌』27(2): pp.1-8.

- 小林哲郎. 2013. 「マスメディアよりも『中立』な日本のネットニュース - 2012年衆議院議員選挙時のニュース利用における党派的バイアス認知 -」 清原聖子・前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会 - 日米韓に見る新たな「公共圏」の姿 -』 慶応義塾大学出版会: pp.119-147.
- 李洪千. 2013. 「若者の政治参加とSNS選挙戦略の世代別効果 - 2012年韓国大統領選挙におけるリベラルの敗北 -」 清原聖子・前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会 - 日米韓に見る新たな「公共圏」の姿 -』 慶応義塾大学出版会: pp.93-118.
- 前嶋和弘. 2013. 「『下からの起爆剤』か『上からのコントロール』か - 変貌するアメリカ大統領選挙のソーシャルメディア利用 -」 清原聖子・前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会 - 日米韓に見る新たな「公共圏」の姿 -』 慶応義塾大学出版会: pp.47-66.
- 中島岳志. 2019. 「参院選の低投票率: メディアの責任重大」『Tokyo Web論壇時評』. 2019年7月31日.  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/culture/rondan/CK2019073102000206.html>. 2020.1.27 最終アクセス.
- 西田亮介. 2019a. 「政党や候補者のネット広告は何が問題なのか? - ネット選挙解禁から6年で、問われる豊かな政治コミュニケーション -」『選挙ドットコム』2019年7月18日.  
<https://go2senkyo.com/articles/2019/07/18/42662.html>. 2020.10.29 最終アクセス.
- 西田亮介. 2019b. 「『無音』と2つの分断」『ポリタス』2019年7月21日.  
<https://politias.jp/features/15/article/660>. 2020.1.27 最終アクセス.
- 小野塚亮・西田亮介. 2014. 「ソーシャルメディア上の政治家と市民のコミュニケーションは集団分極化を招くのか - Twitterを利用する国会議員のコミュニケーションパターンを事例に -」『情報社会学会誌』9(1): pp.27-42.
- 新谷歩. 2015. 『今日から使える医療統計』医学書院.
- 白崎護. 2017. 「公示期間における党派性を帯びたメディア環境が政治意識へおよぼす影響 - インターネットとマスメディアの比較 -」『選挙研究』33(2): pp.21-40.
- 田中宝紀. 2019. 「【2019参院選】有権者ではない日本社会の一員『外国人』のことうどう見てる? - 外国人関連公約・政策比較 -」『ヤフーニュース』2019年7月8日.  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/tanakaiki/20190708-00133315/>. 2020.10.29 最終アクセス.
- 田中佐和・井上浩平. 2019. 「各党SNS活用、若者に『刺さる』イメージ戦略 - ネット解禁6年 参院選 -」『THE SANKEI NEWS』2019年7月12日.  
<https://www.sankei.com/politics/news/190712/pl1907120010-n1.html>. 2020.10.29 最終アクセス.
- Twitter Japan 2019. 「#参院選2019を振り返って」『Twitter Japanブログ』  
2019年7月25日. [https://blog.twitter.com/ja\\_jp/topics/events/2019/HOCElection.html](https://blog.twitter.com/ja_jp/topics/events/2019/HOCElection.html). 2020.12.23 最終アクセス.
- 安野智子. 2010. 「重層的な世論課程 - 世論変化の許容範囲モデル -」『選挙研究』16: pp.89-100.